



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL http://www.kentaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 熊切 直美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	335,590	6.4	26,983	7.7	28,109	8.0	18,687	12.3
27年3月期第1四半期	315,476	10.1	25,060	13.8	26,021	14.0	16,641	18.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 18,008百万円(5.8%) 27年3月期第1四半期 17,026百万円(2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	237.84	237.67
27年3月期第1四半期	208.91	208.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	660,659	239,476	36.7	3,085.68
27年3月期	701,119	236,794	34.3	3,060.84

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 242,160百万円 27年3月期 240,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	185.00	-	190.00	375.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	199.00	-	200.00	399.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	680,500	3.3	46,100	12.6	47,900	12.5	31,100	11.6	392.06
通期	1,431,300	5.8	93,000	1.6	97,500	1.7	63,300	12.8	797.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	79,324,379株	27年3月期	79,324,379株
期末自己株式数	28年3月期1Q	845,389株	27年3月期	739,754株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	78,574,422株	27年3月期1Q	79,659,655株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成27年7月30日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たっては、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末	:	従業員持株E S O P	117,300株	839百万円
		株式給付信託	569,359株	5,063百万円
当第1四半期連結会計期間末	:	従業員持株E S O P	76,200株	545百万円
		株式給付信託	465,572株	4,319百万円

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 会社別損益概要	13
(2) 受注・完成工事の状況(単体)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、大企業を中心とした企業の好調な業績で景況感が改善し、設備投資計画も高い伸び率を示すなど、「収益から投資へ」の好循環が生まれつつあります。個人消費も雇用環境の回復に伴って拡大することが期待され、景気は引き続き緩やかな回復傾向にあるものと思われま

す。住宅業界では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、緩やかな持ち直し基調となっています。足元の新設住宅着工戸数は前年同月比で3ヶ月連続して増加し、平成27年5月については前年同月比5.8%の増加となりました。

当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、貸家着工戸数が前年同月比では2ヶ月ぶりに増加し、平成27年5月は前年同月比2.8%増加となりました。

平成27年1月の相続税法の改正を背景とした土地所有者の資産活用ニーズは、引き続き底堅く推移しています。賃貸建物経営を提案する事業会社には、単なる節税対策にとどまらない“次世代への円満・円滑な資産承継ニーズ”実現のためのワンストップサービスの提供、及び将来の入居需要を見据えた賃貸建物の供給が求められています。

また、賃貸住宅の入居需要においても、高齢化や晩婚化・非婚化などにより2020年まで世帯数は増加するものと予測されており、利便性の高い快適な賃貸住宅の需要は引き続き活発に推移するものと見込まれます。

一方で、東日本大震災の復興需要や東京オリンピックの開催等、建設市場における建設労働者の不足は継続しており、適正な建設工事利益の確保、及び施工体制の強化や品質の確保が大きな課題となっています。

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、3,355億90百万円（前年同期比6.4%増）、利益面では、営業利益269億83百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益281億9百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益186億87百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	112,613	129,032	14.6%	134,796	4.5%
	営業利益	18,098	18,537	2.4%	18,944	2.2%
不動産事業	売上高	165,158	176,734	7.0%	190,686	7.9%
	営業利益	4,510	6,337	40.5%	8,196	29.3%
その他の事業	売上高	8,727	9,709	11.2%	10,107	4.1%
	営業利益	1,706	2,255	32.2%	2,334	3.5%
合計	売上高	286,499	315,476	10.1%	335,590	6.4%
	営業利益	22,013	25,060	13.8%	26,983	7.7%

建設事業

建設事業につきましては、豊富な受注工事残高を背景として順調に工事進捗が図れたことなどにより、完成工事高が、前年同期比4.5%増の1,347億96百万円となりました。完成工事総利益率は、労務費の上昇等により前年同期比1.7ポイント低下の28.5%、また営業利益は前年同期比2.2%増の189億44百万円となりました。

受注工事高につきましては、前年同期比7.6%減の1,316億62百万円となり、平成27年6月末の受注工事残高は、前年同期比3.1%増の8,110億35百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	112,613	129,032	14.6%	134,796	4.5%
完成工事総利益	38,013	38,970	2.5%	38,467	1.3%
(完成工事総利益率)	33.8%	30.2%	3.6p	28.5%	1.7p
営業利益	18,098	18,537	2.4%	18,944	2.2%
(営業利益率)	16.1%	14.4%	1.7p	14.1%	0.3p

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	111,805	99.3%	128,201	99.4%	14.7%	133,833	99.3%	4.4%
賃貸住宅	111,366	98.9%	127,739	99.0%	14.7%	133,343	98.9%	4.4%
戸建住宅	439	0.4%	461	0.4%	5.0%	490	0.4%	6.3%
事業用	234	0.2%	172	0.1%	26.4%	333	0.2%	93.5%
その他	572	0.5%	658	0.5%	15.0%	628	0.5%	4.5%
計 (完成工事高)	112,613	100.0%	129,032	100.0%	14.6%	134,796	100.0%	4.5%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	7,550	-	7,458	-	1.2%	8,059	-	8.1%
合計	120,163	-	136,490	-	13.6%	142,856	-	4.7%

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	127,923	94.0%	134,754	94.6%	5.3%	123,761	94.0%	8.2%
賃貸住宅	127,489	93.7%	134,288	94.3%	5.3%	123,193	93.6%	8.3%
戸建住宅	433	0.3%	466	0.3%	7.6%	567	0.4%	21.9%
事業用	289	0.2%	450	0.3%	55.5%	399	0.3%	11.3%
その他	7,824	5.8%	7,211	5.1%	7.8%	7,501	5.7%	4.0%
合計	136,036	100.0%	142,416	100.0%	4.7%	131,662	100.0%	7.6%

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結会計期間末		前第1四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	737,411	98.7%	778,383	99.0%	5.6%	799,936	98.6%	2.8%
賃貸住宅	732,613	98.1%	774,643	98.5%	5.7%	795,701	98.1%	2.7%
戸建住宅	4,797	0.6%	3,739	0.5%	22.1%	4,234	0.5%	13.2%
事業用	2,454	0.3%	1,511	0.2%	38.4%	3,459	0.4%	128.9%
その他	7,285	1.0%	6,722	0.8%	7.7%	7,639	1.0%	13.6%
合計	747,151	100.0%	786,617	100.0%	5.3%	811,035	100.0%	3.1%

不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことや、「連帯保証人不要サービス」を提供しているハウスリーブ株式会社の収入拡大などにより、不動産事業売上高が前年同期比7.9%増の1,906億86百万円となり、営業利益は前年同期比29.3%増の81億96百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同期比3.1%増の58,821件となりました。平成27年6月末の居住用入居率は、前年同月比0.1ポイント低下の95.9%、事業用入居率は前年同月比1.1ポイント上昇の98.0%となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	165,158	176,734	7.0%	190,686	7.9%
不動産事業総利益	12,027	14,492	20.5%	16,864	16.4%
(不動産事業総利益率)	7.3%	8.2%	0.9p	8.8%	0.6p
営業利益	4,510	6,337	40.5%	8,196	29.3%
(営業利益率)	2.7%	3.6%	0.9p	4.3%	0.7p

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上 (注)	151,894	92.0%	162,867	92.2%	7.2%	174,102	91.3%	6.9%
営繕工事	7,550	4.5%	7,458	4.2%	1.2%	8,059	4.2%	8.1%
不動産仲介	3,234	2.0%	3,375	1.9%	4.4%	3,640	1.9%	7.8%
賃貸事業	1,493	0.9%	1,433	0.8%	4.0%	1,486	0.8%	3.7%
家賃保証事業	546	0.3%	726	0.4%	32.8%	1,484	0.8%	104.3%
電力事業	32	0.0%	503	0.3%	-	990	0.5%	96.8%
その他	405	0.3%	370	0.2%	8.6%	921	0.5%	148.7%
合計	165,158	100.0%	176,734	100.0%	7.0%	190,686	100.0%	7.9%

(注) 大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等です。

<入居者斡旋件数(単体)>

(単位：件)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
居住用	51,983	56,208	8.1%	58,005	3.2%
事業用	1,000	845	15.5%	816	3.4%
合計	52,983	57,053	7.7%	58,821	3.1%

<期末家賃ベース入居率推移>

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	95.9%	96.0%	0.1p	95.9%	0.1p
事業用	95.8%	96.9%	1.1p	98.0%	1.1p

(注) 家賃ベース入居率 = 100% - (空室物件の借上家賃支払額 / 家賃総額)%

その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、介護が必要な高齢者のためのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、その他の事業売上高が前年同期比4.1%増の101億7百万円、営業利益は前年同期比3.5%増の23億34百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	8,727	9,709	11.2%	10,107	4.1%
その他の事業総利益	3,032	3,628	19.7%	4,004	10.3%
(その他の事業総利益率)	34.7%	37.4%	2.7p	39.6%	2.2p
営業利益	1,706	2,255	32.2%	2,334	3.5%
(営業利益率)	19.6%	23.2%	3.6p	23.1%	0.1p

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	1,104	12.7%	1,060	10.9%	4.0%	1,274	12.6%	20.2%
その他	7,623	87.3%	8,649	89.1%	13.5%	8,833	87.4%	2.1%
合計	8,727	100.0%	9,709	100.0%	11.2%	10,107	100.0%	4.1%

<LPガス供給戸数推移>

(単位：戸)

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	165,422	193,442	16.9%	224,206	15.9%

<ケアパートナー施設数推移>

(単位：施設)

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
デイサービス施設数	64	64	-	69	7.8%
保育施設数	1	2	100.0%	6	200.0%

(注) ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であるため、それぞれ5月末の施設数を記載しております。

<マレーシアホテル平均稼働率推移>

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	78.7%	83.5%	4.8p	74.6%	8.9p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から3月の平均稼働率を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比404億60百万円減少して、6,606億59百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等115億32百万円、有価証券36億77百万円、前払費用22億11百万円及び有形固定資産20億60百万円が増加した一方、現金預金665億2百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比431億42百万円減少して、4,211億82百万円となりました。これは主に、未払法人税等177億54百万円、賞与引当金145億44百万円、未成工事受入金68億92百万円及び長期借入金41億72百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比26億82百万円増加し、2,394億76百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により186億87百万円増加した一方、配当金の支払いにより149億31百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比2.4ポイント増加して36.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月28日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	255,551	189,048
金銭の信託	32,505	31,005
受取手形・完成工事未収入金等	36,643	48,176
有価証券	7,001	10,679
未成工事支出金	13,420	15,043
その他のたな卸資産	4,893	5,781
前払費用	57,197	59,408
繰延税金資産	19,235	14,687
営業貸付金	54,671	54,385
その他	13,577	23,767
貸倒引当金	305	320
流動資産合計	494,393	451,663
固定資産		
有形固定資産	101,618	103,678
無形固定資産	5,257	5,697
投資その他の資産		
投資有価証券	27,311	27,164
劣後債及び劣後信託受益権	12,865	12,865
その他	62,536	62,509
貸倒引当金	2,862	2,918
投資その他の資産合計	99,851	99,619
固定資産合計	206,726	208,995
資産合計	701,119	660,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,242	39,067
1年内返済予定の長期借入金	16,690	16,690
未払法人税等	23,216	5,462
未成工事受入金	49,411	42,519
前受金	64,482	64,783
賞与引当金	20,532	5,988
預り金	6,879	13,389
その他	43,976	41,365
流動負債合計	267,432	229,267
固定負債		
長期借入金	63,278	59,105
一括借上修繕引当金	65,154	69,008
退職給付に係る負債	9,518	7,863
長期預り保証金	51,309	48,812
その他	7,631	7,123
固定負債合計	196,892	191,914
負債合計	464,325	421,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	184,661	188,375
自己株式	13,485	13,830
株主資本合計	234,777	238,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,156	6,075
繰延ヘッジ損益	603	496
土地再評価差額金	7,584	7,584
為替換算調整勘定	1,278	725
退職給付に係る調整累計額	599	563
その他の包括利益累計額合計	145	850
新株予約権	312	343
非支配株主持分	1,850	1,836
純資産合計	236,794	239,476
負債純資産合計	701,119	660,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	129,032	134,796
不動産事業売上高	176,734	190,686
その他の事業売上高	9,709	10,107
売上高合計	315,476	335,590
売上原価		
完成工事原価	90,061	96,329
不動産事業売上原価	162,242	173,821
その他の事業売上原価	6,080	6,103
売上原価合計	258,384	276,254
売上総利益		
完成工事総利益	38,970	38,467
不動産事業総利益	14,492	16,864
その他の事業総利益	3,628	4,004
売上総利益合計	57,091	59,336
販売費及び一般管理費	32,031	32,352
営業利益	25,060	26,983
営業外収益		
受取利息	152	143
受取配当金	95	101
受取手数料	798	856
雑収入	235	307
営業外収益合計	1,281	1,408
営業外費用		
支払利息	189	152
貸倒引当金繰入額	18	57
雑支出	111	72
営業外費用合計	320	282
経常利益	26,021	28,109
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	35	51
特別損失合計	35	51
税金等調整前四半期純利益	25,989	28,059
法人税、住民税及び事業税	4,984	5,332
法人税等調整額	4,358	4,013
法人税等合計	9,342	9,345
四半期純利益	16,647	18,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,641	18,687

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	16,647	18,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	81
繰延ヘッジ損益	57	106
為替換算調整勘定	584	552
退職給付に係る調整額	43	35
その他の包括利益合計	378	705
四半期包括利益	17,026	18,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,020	17,983
非支配株主に係る四半期包括利益	6	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,989	28,059
減価償却費	1,065	1,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	71
賞与引当金の増減額(は減少)	14,736	14,544
一括借上修繕引当金の増減額(は減少)	3,687	3,854
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,310	1,602
受取利息及び受取配当金	247	245
支払利息	189	152
売上債権の増減額(は増加)	5,795	11,539
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,821	1,623
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	794	890
前払費用の増減額(は増加)	1,648	1,558
営業貸付金の増減額(は増加)	292	286
仕入債務の増減額(は減少)	7,641	3,167
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,672	6,892
前受金の増減額(は減少)	757	301
長期預り保証金の増減額(は減少)	3,228	2,496
その他	2,383	2,026
小計	14,279	8,430
利息及び配当金の受取額	283	252
利息の支払額	190	152
法人税等の支払額	26,898	23,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,084	31,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	2,500	1,500
有価証券の取得による支出	-	4,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,005	330
有形固定資産の取得による支出	2,821	3,600
その他	2,830	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,514	7,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	300	-
長期借入金の返済による支出	4,172	4,172
自己株式の処分による収入	533	533
自己株式の取得による支出	9	1,490
配当金の支払額	14,099	14,931
非支配株主への配当金の支払額	36	39
その他	69	6,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,154	27,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,225	66,502
現金及び現金同等物の期首残高	253,236	255,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,011	189,048

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,032	176,734	1,060	306,827	8,649	315,476	-	315,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	236	0	240	1,142	1,383	1,383	-
計	129,036	176,971	1,060	307,068	9,791	316,860	1,383	315,476
セグメント利益	18,537	6,337	481	25,355	1,774	27,130	2,070	25,060

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,070百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,176百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,796	190,686	1,274	326,757	8,833	335,590	-	335,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	272	3	283	1,112	1,395	1,395	-
計	134,804	190,958	1,277	327,040	9,945	336,985	1,395	335,590
セグメント利益	18,944	8,196	511	27,652	1,822	29,475	2,491	26,983

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,491百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,565百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 会社別損益概要

【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東建託	139,867	38,476	25,733	12,743	35,498	30,736	443,940	144,239	32.5%
	133,352	38,322	26,041	12,280	13,275	8,277	422,612	134,122	31.7%
大東建設	1,523	50	23	27	42	41	2,558	1,735	67.8%
	971	4	27	31	20	22	3,887	3,168	81.5%
大東スチール	974	53	21	32	32	22	994	452	45.5%
	943	46	17	28	28	19	977	368	37.7%

【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東建物管理	184,328	14,702	3,530	11,172	11,408	7,623	288,931	90,175	31.2%
	171,933	13,698	3,274	10,424	10,598	7,046	263,011	82,435	31.3%
ハウスリーブ	1,484	1,393	226	1,167	1,167	735	3,236	1,100	34.0%
	726	621	97	524	534	323	5,065	3,516	69.4%
ハウスコム	2,137	2,125	2,023	101	102	58	5,818	3,790	65.1%
	1,979	1,979	1,946	32	33	12	5,370	3,427	63.8%
ジューシ出版	1,029	34	17	17	18	12	846	447	52.8%
	976	14	24	39	39	17	681	305	44.8%
ジューシ 情報センター	14	1	1	0	1	1	207	579	279.3%
	14	2	1	0	0	0	209	582	277.7%

【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東ファイナンス	311	236	29	206	206	133	54,898	300	0.5%
	244	144	33	110	110	70	45,438	5,989	13.2%
大東みらい信託	8	8	23	14	14	14	118	108	91.8%
	-	-	-	-	-	-	150	150	100.0%
少額短期保険 ハウスガード	39	17	57	39	39	39	405	368	90.9%
	-	-	7	7	7	7	512	492	96.1%
D.T.C. REINSURANCE LIMITED	917	364	4	359	362	362	3,796	1,707	45.0%
	816	376	3	373	376	376	3,505	1,571	44.8%

【その他事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
ガ ス パ ル	5,882	2,332	1,327	1,005	1,015	688	12,188	6,642	54.5%
	5,895	1,900	1,103	796	802	523	8,533	4,955	58.1%
ケ ア パ ー ト ナ ー	2,386	258	202	56	60	39	3,174	1,646	51.9%
	2,321	368	165	202	199	111	2,766	1,408	50.9%
大 東 コ ー ポ レ ー ト サ ー ビ ス	200	63	70	7	7	5	423	249	58.8%
	216	75	66	8	8	5	396	228	57.7%
大 東 ビ ジ ネ ス セ ン タ ー	196	62	52	10	11	8	256	169	66.0%
	139	50	42	8	9	7	194	132	68.5%
大 東 フ ェ ー ム	1	2	1	4	3	2	5	189	-
	13	9	2	11	11	11	18	149	-
大東エナジー	0	0	2	1	1	1	107	75	70.3%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN. BHD.	694	343	261	81	344	344	9,362	2,105	22.5%
	700	380	243	136	158	158	8,695	2,428	27.9%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	26	26	0	26	82	77	18,356	18,337	99.9%
	14	14	1	13	63	63	15,463	15,451	99.9%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	-	-	0	0	5	5	11,389	11,385	100.0%
	-	-	0	0	3	3	9,740	9,736	100.0%

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株 主に帰属 する当期 純利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
連 結	335,590	59,336	32,352	26,983	28,109	18,687	660,659	242,160	36.7%
	315,476	57,091	32,031	25,060	26,021	16,641	629,738	227,575	36.1%

連 単 倍 率	2.40	1.54	1.26	2.12	0.79	0.61	1.49	1.68	-
	2.37	1.49	1.23	2.04	1.96	2.01	1.49	1.70	-

上段：当第1四半期連結累計期間

下段：前第1四半期連結累計期間

大東みらい信託株式会社及び少額短期保険ハウスガード株式会社を、平成26年4月1日に設立いたしました。
大東エナジー株式会社を、平成26年8月28日に設立いたしました。

(2) 受注・完成工事の状況(単体)

完成工事高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	111,805	99.3%	128,201	99.3%	14.7%	133,833	99.3%	4.4%
賃貸住宅	111,366	98.9%	127,739	98.9%	14.7%	133,343	98.9%	4.4%
戸建住宅	439	0.4%	461	0.4%	5.0%	490	0.4%	6.3%
事業用	234	0.2%	172	0.1%	26.4%	333	0.2%	93.5%
その他	611	0.5%	725	0.6%	18.6%	669	0.5%	7.7%
合計	112,651	100.0%	129,099	100.0%	14.6%	134,836	100.0%	4.4%

受注工事高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	127,923	99.2%	134,754	99.2%	5.3%	123,761	99.3%	8.2%
賃貸住宅	127,489	98.9%	134,288	98.9%	5.3%	123,193	98.8%	8.3%
戸建住宅	433	0.3%	466	0.3%	7.6%	567	0.5%	21.9%
事業用	289	0.2%	450	0.3%	55.5%	571	0.4%	27.0%
その他	756	0.6%	605	0.5%	20.1%	399	0.3%	34.0%
合計	128,969	100.0%	135,809	100.0%	5.3%	124,732	100.0%	8.2%

受注工事残高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 会計期間末		前第1四半期 会計期間末		(前々期増減率)	当第1四半期 会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	737,411	99.3%	778,383	99.5%	5.6%	799,936	99.3%	2.8%
賃貸住宅	732,613	98.6%	774,643	99.0%	5.7%	795,701	98.8%	2.7%
戸建住宅	4,797	0.7%	3,739	0.5%	22.1%	4,234	0.5%	13.2%
事業用	2,454	0.3%	1,511	0.2%	38.4%	3,684	0.5%	143.7%
その他	3,047	0.4%	2,203	0.3%	27.7%	1,922	0.2%	12.8%
合計	742,913	100.0%	782,098	100.0%	5.3%	805,542	100.0%	3.0%

不動産事業等売上高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	1,315	31.4%	1,378	32.4%	4.8%	1,538	30.6%	11.5%
賃貸事業	1,554	37.2%	1,497	35.2%	3.7%	1,523	30.3%	1.7%
その他	1,309	31.4%	1,377	32.4%	5.2%	1,968	39.1%	42.9%
合計	4,179	100.0%	4,253	100.0%	1.8%	5,030	100.0%	18.3%